

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 第1期決算について

2016年4月19日

平素は、「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
第1期決算について、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年4月18日現在

基準価額	9,261 円
純資産総額	65百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.7 %
3カ月間	+3.7 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-7.7 %
設定来	-7.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

設定から2016年4月18日までの期間、当ファンドは7.4%下落しました。米国株式市場の上昇がプラスに寄与した一方で、昨年末より急速に進んだ円高米ドル安がマイナスに寄与しました。オプション取引戦略については、米国株式オプションはマイナスに、円に対する米ドルのコールオプションはプラスに寄与しました。

このような状況下、当ファンドは2016年4月18日に第1期決算を迎え、基準価額が1万円を下回っていることなどを考慮して、当期の分配金を0円と致しました。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

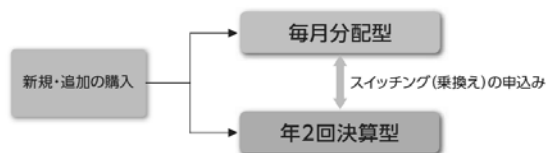
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

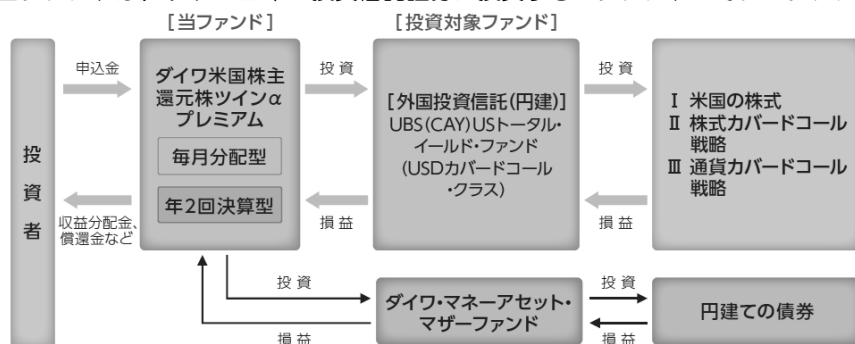
ファンドの特色

- 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
(注) 当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。
◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
●米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を選定します。
●投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
●選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行います。
- 個別株式のカバードコール戦略を活用します。
◆オプションプレミアムの獲得と株式の値上がり益をあわせたトータルリターンを追求します。
- 通貨のカバードコール戦略を活用します。
◆円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。
◆オプションのカバー率を純資産総額の 50%程度とすることにより、米ドルの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。
※カバードコール戦略の比率は、運用環境等により 50%から大きく乖離する場合があります。
◆権利行使価格がカバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコール・オプションを売却します。
- 「毎月分配型」と「年 2 回決算型」の 2 つのファンドがあります。
◆各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)：毎月分配型
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年 2 回決算型)：年 2 回決算型
各ファンドの総称を「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム」とします。

- 2 つのファンドは、それぞれ毎月または年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
毎月分配型
毎月 18 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
(注) 第 1 計算期間は、平成 28 年 1 月 18 日(休業日の場合翌営業日)までとします。
年 2 回決算型
毎年 4 月 18 日および 10 月 18 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
(注) 第 1 計算期間は、平成 28 年 4 月 18 日(休業日の場合翌営業日)までとします。
- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆米国の株式、株式および通貨カバードコール戦略の運用については、UBS AG (UBS アセット・マネジメント(チューリッヒ))が行ないます。
 - ◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 - ◆当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.20%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.323%（税抜 1.225%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 2.028%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会